

# 平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	宅地開発の許可等及び指導事業				会計	款	項目	大	小
					01	08	01	02	03
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）			主管課	宅地課			
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備			主管課長	嶋根 貴俊			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	宅地課職員	意図	宅地開発の許可及び指導に要する経費
事業内容	①開発事業に関する県庁や周辺市との協議及び調整を行うための旅費 ②宅地課職員の専門技術向上のため、宅地造成技術講習会・宅地開発連絡協議会への参加費 ③宅地開発の関係法令に関する図書の購入費 ④宅地開発業務を実施する際に必要な経費			
事業開始から現在までの状況変化	・関係機関との協議及び調整や各種講習を受講することにより、職員の宅地開発に対する技術の向上が図られ、開発事業の許可基準等に関する条例に基づき土地所有者や開発業者に対し適正かつ公平な指導を実施し、良好な都市環境の形成に寄与しています。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 宅地造成技術講習会等への出席	1	1	1		→→	
	② 宅地開発連絡協議会への出席	2	2	2		→→	
	③						
	④						
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・県庁担当部署との協議、調整を実施し、事務事業等の円滑化を図る。 ・宅地造成技術講習会、宅地開発連絡協議会へ出席し、専門技術の向上に努める。
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		224,940	14,200,729	14,155,282			
事業費(b)(円)		224,940	226,729	336,750			
うち一般財源		224,940	226,729	336,750			
職員給与費(c)(円)			13,974,000	13,818,532			
人役・職員(人)			2.00	2.00			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	子育て世代の保育需要に対応するための施設設置を保育課と連携を図りながら、開発事業者に要請していく。また、よりよい街づくりのために、開発整備基準の見直しに着手する。	③取り組みの課題	開発事業での施設整備については、地域によっては、子育て施設のみとは限らず、さまざまな要望が寄せられる。また、整備基準の見直しについては、手続において市民参加が必要である。
②今年度(H26)に実施した取り組み	一部の大規模マンションについて、保育所設置について事業者と協議が整い、設置することとなった。また、開発整備基準について関係課と見直し内容の協議を行った。	④今後の改善計画	整備基準の見直しについては、パブリックコメントの実施など、市民参加を踏まえ、関係条例の改正手続きを行っていく。